

新型コロナウイルスの新たな変異型「オミクロン型」の出現が、インフレの促進と抑制のどちらに働くのか金融市場の見方が割れている。サプライチェーン（供給網）が混乱すれば供給制約が生じ物品やエネルギーの価格に上昇圧力となるが、消費の減少は価格の押し下げ要因となる。金融政策の方向性を左右するだけに市場参加者は気をもんでいる。

米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長は29日、30日の米上院の議会証言の冒頭発言を事前公表し、オミクロン型の出現が「インフレの不確実性も高める」とした。

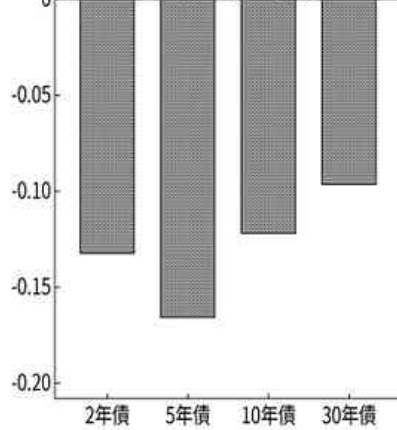
インフレの方向感については両論併記の表現だった。「雇用と経済活動に下振れリスクをもたらす」と需要不足を示唆しながらも、「人々の就業意欲を減退させ、労働市場の改善の遅れや供給網の混乱を増幅する可能性がある」と供給制約にも言及した。

## 促進か

# 利上げ前倒し判断左右

シヨン（景気停滞と物価上昇の併存）の様相が強まることで、可能性はゼロではない。

利上げペースの後退観測で  
2～5年金利が下落



(注) 米国、25日と29日の金利の差

## 新変異型 インフレへの影響

市場では今のところオミクロン型の拡大はインフレに「大和証券の谷栄一郎抑制に働くと判断した動き」(チーフストラテジスト)。

金利低下を受けて29日の株

29日の米国市場では、オミクロン型への懸念が広がった。

一方、インフレを警戒する

29日の米市場では、オミクロン型への懸念が広がった。一方、インフレを警戒する声も強い。デルタ型の感染拡大時は人の流れが減った。0.51%まで低下した。第22年に予期した過大な一生命経済研究所の藤代宏

主任エコノミストは「全体的に消費は底堅かった」という。地域で、8月にはそのうち約1・8万人が欧州、それが遅らせる判断も考えられる。一方、オミクロン型が「モノの移動の規制や審査が厳まり、物流停滞による品不足が進む恐れがある」(UBS Sumi TRUSTウェルズ・マネジメントの青木大樹・日本地域最高投資責任者)。

東南アジアで感染拡大すれば、工場や港湾労働者が就労できなくなり、インフレを促進させる」とみる。オミクロン型のワクチンの有効性が比較的低く重症率も高くないシナリオは、最も良くないシナリオは消費が落ち込むなかでインフレが進み、スタグフレーション(景気停滞と物価上昇の併存)の様相が強まることで、可能性はゼロではない。

FRBの金融政策にどう影響するかも焦点となる。経済の回復が遅れば引き締め方向に動くタイミングを遅らせる判断も考えられる。一方、オミクロン型がインフレを促進させれば早めの利上げに動かなければならぬ。緩和状態が続けば財政拡大も続け、インフレへの警戒感がうまれる」(UBSの青木氏)などと、政策の失敗への懸念も高まりやすくなる。

米ゴールドマン・サックスは28日付リポートで成長やインフレへの影響を吟味したうえで、「異例なほど広い幅のレンジが想定され、成長、インフレ、金融政策予想の変更は行わない」と断定を避けた。オミクロン型の不確実性は大きく当面の市場に影を落とす。

抑制か

足元2年債利回り低下

大西康平、ニューヨーク

大西康平、ニューヨーク

齊藤雄太